

## 【表紙】

【提出書類】 臨時報告書  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 2026年2月16日  
【会社名】 株式会社ヤマダホールディングス  
【英訳名】 YAMADA HOLDINGS CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 山田 昇  
【本店の所在の場所】 群馬県高崎市栄町1番1号  
【電話番号】 0570(078)181(代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員CFO 古谷野 賢一  
【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市栄町1番1号  
【電話番号】 0570(078)181(代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員CFO 古谷野 賢一  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【提出理由】

連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生したため、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2 【報告内容】

### ( 1 ) 当該事象の発生年月日

2026年2月16日（取締役会決議日）

### ( 2 ) 当該事象の内容

#### 在庫処分について

当社グループのデンキセグメントが属する家電市場は、家電エコポイント、アナログ停波から地上デジタル放送への移行特需後の長引く低迷や少子高齢化・人口減少等、社会的な大きな構造変化があり、当社グループは、構造改革として、2012年3月期以降、店舗の統廃合を積極的に行ってまいりました。中でも、2015年5月から6月にかけて約60店舗の大量閉鎖を行う等、2026年1月末までに延べ450店舗を閉鎖し、エリア内の店舗効率の向上を図ってまいりました。

その閉鎖の過程において発生した在庫をアウトレット店舗やセール等を通じ販売してまいりましたが、中期経営計画の1つの柱であるPB・SPA商品の販売を更に加速させるため、また、昨今の金利上昇の中、財政状態の改善が急務と判断し、この度、中期経営計画達成に向け、大胆なバランスシート改革の一環として、当期の事業計画外でこれらの在庫を処分することを決議いたしました。

### ( 3 ) 当該事象の連結損益に与える影響額

在庫処分額については、2026年3月末時点で確定いたしますが、この在庫処分が2026年3月期の当社連結業績に与える影響額の予想は次の通りです。

売上総利益への影響額	約 240億円
営業利益への影響額	約 240億円
経常利益への影響額	約 240億円
親会社株主に帰属する当期純利益への影響額	約 160億円

以上